# 1. 1 はじめに

粘性ダンパーは変形の大小に関わらず、エネル ギーを吸収できる優れた制振装置である。そのた め地震動だけでなく、風揺れに対してなど適用範 囲は広い。また、本研究対象の米国メーカー製の テイラーダンパーは、そもそも軍事用に開発され た高い信頼性と、世界で多数の採用実績<sup>7</sup>がある。

しかし近年、特に小さな変形ほど、メーカーが 提示する規格値による解析では、実挙動が再現で きないとの指摘がある<sup>8</sup>。従来の仕様規定から、 性能規定へ移行しつつある現在、建物の要求性能 は今後より一層多様化すると考えられ、小変形も 含めたダンパーの実性能の把握が重要である。

また、極めて大規模な東北地方太平洋沖地震を 受けて、今後設計で考慮すべき地震動レベルはま すます増大していくと考えられる。制振設計にお いても、より大きな外乱を考慮するためには、制 振部材自体の限界性能の把握が重要である。しか し、既往の研究では大振幅・高速度での破壊実験 が実施されたのみであり<sup>9</sup>、文献1で想定される 過熱による破壊性状を明らかとした研究もない。

以上を背景に、本研究では実大の粘性ダンパー を試験体とした実験から、小変形を含めた実性能 を把握し、4種の限界状態を想定した実験から、 限界性能を明らかとする。そして、解明された限 界性能が、建物の制振効果へ与える影響を論じる。

#### 2 基本性能

# 2. 1 粘性ダンパー概要

本研究で対象とする粘性ダンパーは、封入した 粘性体の流動抵抗力をダンパー力として利用す る流動抵抗式である(図1)。この方式は外力のエネ ルギーを粘性体の熱に変え、大気中へ消散するた め、疲労が生じない。



図1 粘性ダンパーの構成

粘性ダンパーは非線形の粘性要素とバネ要素 の直列体を用いてモデル化され、その荷重変形関 係は、荷重を速度の指数乗としたモデルで精度良 く表される(図 2)。ここで、図 2 中の *F*<sub>d</sub>=ダンパ

### 東京工業大学 西島 正人

ー力,  $C_d$ =粘性係数, a=指数係数,  $K_d$ =内部剛性,  $u_d$ =粘性要素変形,  $u_m$ =ダンパーストロークであ る。なお、添え字[0]は最大値を意味する。



#### 2.2 実験概要

粘性ダンパーの基本性能を検討するため、振幅 と振動数を組合せた正弦波載荷(載荷振動数 f = 0.1, 0.25, 0.5, 1, 2, 3 Hz の 6 種×目標ダンパースト ローク  $u_{n0} = \pm 0.5$ , 1, 3, 6, 12, 24, 36 mm の 7 種の 全 41 種)を実施した。試験体は小中大のダンパー 容量(それぞれ 500 kN, 1000 kN, 2000 kN)ごとに各 2 本ずつで、規格値  $C_d = 49$ , 98, 196 kN(s/mm)<sup>a</sup>で ある。また、全容量共通でダンパーストローク= ±100 mm、規格値 a = 0.38, 規格値  $K_d = \infty$ である。

なお、これまでもこのような正弦波載荷は実施 されてきたが<sup>4</sup>、温度計測がなく、載荷による温 度上昇の影響を含んでいたため、シリンダー表面 温度を複数点計測し、温度を管理・調節した。

# 2.3 同定法の提案

実験データから $\alpha$ ,  $C_d$ ,  $K_d$  を得る同定法は複数 提案されているが<sup>3),5)</sup>、どれも全正弦波載荷を精 度良く再現できず、同定値の精度が低いことを確 認した。そこで文献3の方法を改善することで全 正弦波載荷を図3のように精度良く再現できる新 たな同定法を提案する。



成則から、Runge-Kutta 法によって  $F_{da}$ を求め、式 (2)のRが最小となる最小2乗法から求める方法で ある。なお、式中の $F_{da}$ =解析ダンパーカ、i=ス テップ数、N=データ数である。

$$\frac{\dot{F}_{_{da}}(t)}{K_{_{d}}} + \operatorname{sgn}\left(F_{_{da}}(t)\right) \left(\frac{\left|F_{_{da}}(t)\right|}{C_{_{d}}}\right)^{_{1/\alpha}} = \dot{\mu}_{_{m}}(t)$$
(1)

$$R = \sum_{i=1}^{n} \left( F_{d,i} - F_{d,i}(\alpha, C_d, K_d) \right)$$
(2)

# 2.3 実性能の把握

2.2 節の同定法で得た a,  $C_d$ ,  $K_d$ から粘性ダンパーの実性能を検証する。図4に中容量ダンパーの同定値 a,  $K_d$  と  $u_{d0}$ の関係を示す。ここで、シンボルは実験値を意味し、破線は全体の傾向が判別しやすいようにシンボルを結んでいるだけである。また、全容量で以下の傾向は同様であった。

まず、αは小振幅では、低振動数ほど0に近い 摩擦ダンパーの挙動となり、高振動数になるに従って、αが1以上の線形粘性ダンパーの挙動とな ることがわかる。また、大振幅では、振動数に依存するものの一定値に落ちつく傾向がある。

次に、 $K_d$ は小振幅では低振動数ほど大きくなる 傾向があるが、大振幅では振動数に関わらず、一 定値に落ち着く傾向がある。特に 1~3Hz に限定 すると、概ね一定値( $K_d$ =188 kN/mm)であり、規格 値の $\infty$ では過大評価であることがわかる。



最後に、これまで  $C_d$  は  $\alpha$  に依存した単位(kN・ (s/mm)<sup>a</sup>)であることを考慮せず、異なる αをもつ  $C_d$ から、ダンパー性能の評価が試みられていた<sup>4)</sup>。 しかし、 $\alpha$ が異なる  $C_d$ では実性能の評価が困難な ため、式(3)から規格値 1.2 \_C\_1/C\_(規格値)  $\alpha$ のときの  $C_d$ に変換す **3::**8**3 . :~**8 る<sup>2)</sup>。さらに、*C*<sub>4</sub>を各 0.8 規格値 期待される性能 0.6 容量の規格値  $C_d$ で除し、 50 mm/s 0.4 その性能を把握する。 0.1Hz 1Hz 0.25Hz 2Hz 0.2  $\dot{u}_{d0}$ 式中の a'=0.38(規格値), 0.5Hz 3Hz 1 1 1 50 100 150 200 250 300 (mm/s)  $C_d = \alpha$ が規格値のとき 図5Cd~ u \_ 関係(全容量) の C<sub>d</sub>である。

$$C_{d}' = C_{d} \left( \omega \, u_{d0} \right)^{\alpha - \alpha'}$$

図 5 に、 $C_{d'}/C_{d}$ (規格値)と $\dot{u}_{ao}$ の関係を示す。同 図から、50 mm/s 以下の小速度では、規格値で期 待される性能が発揮できていないことが分かる。

# 2. 4 設計で用いるパラメータ

次に 2.3 節を踏まえ、粘性ダンパー設計時に各 パラメータをどう設定することが妥当か述べる。

まず、 $K_d$ は $\infty$ ではなく、一定値とすることが妥 当である。近年は $K_d$ = $\infty$ としてきたテイラー社で も、この値は不適当として、 $K_d$ と支持材剛性 $K_b$ の直列バネの剛性を、ダンパー容量/(ダンパース トローク×0.06)という簡易式で評価している。こ れを受けて、今回の同定結果から、 $K_d$ は簡易式中 の 0.06 を、0.04~0.05 とし、 $K_b$ は支持材のディテ ィールにあわせて評価することを提案する。

次にaは、制振設計者が調節することは現実的でないため、メーカー規格値を用い、50 mm/s 以下の小速度では $C_d$ を低減して設計することが妥当である。

また、 $K_d$ をここで述べた一定値、aを規格値、 規格値aのときの $C_d$  (= $C_d$ )を用いて、1 サイクル あたりのエネルギー吸収量  $E_d$ を解析から評価す ると、実験 $E_d$ と比べて、誤差は平均4%であり、 上記の提案が妥当であるといえる。ただし、 $a, C_d$ は振幅・振動数に依存した煩雑な傾向があるため (2.3 節)、ランダム波載荷の解析には、より実状に 適合したパラメータのモデル化が必要であった。

#### 3 限界性能

式(3)

#### 3.1 実験概要

粘性ダンパーの限界性能を検討するため、以下 の4種の限界状態を想定した実験を実施した。

- ・ストローク以上の引張を受けたとき(引張試験)
- ・ストローク以上の圧縮を受けたとき(圧縮試験)
- ・高速の振動を受けたとき(高速試験)
- ・長時間の振動を受けたとき(長時間試験)

引張・圧縮試験は図6上のダンパー実験セット アップで、高速・長時間試験は図6下に示す入力 変位を2倍に増幅する装置を用いた実験セットア ップで実験を行った。



また、以下では図7に示すように各部を呼称し、 各計測箇所での変形を図中の記号のように定義 した。なお、試験体は長時間試験では中容量ダン パー、それ以外は小容量ダンパーとした。また、 各実験結果は表1にまとめる通りである。



3. 2 ストローク以上の引張を受けたとき

図8にストローク以上の引張を受けて荷重が生じた時点からのロードセルの荷重  $F_{LC}$ と付加系変形  $u_a$ の関係を示す。以下では、( $u_a$ (mm),  $F_{LC}$ (kN))を用いて、変形と荷重の値を示し、降伏時、最大耐力時の変形と荷重を $\delta_y$ ,  $P_y$ 、 $\delta_u$ ,  $P_u$ と定義する。

図8に示すように剛性変化がほとんど生じない うちに、(9.7,1115)=( $\delta_{\mu}$ ,  $P_{\mu}$ )で、ねじ接合部2に破 壊が生じ分断されて、荷重支持能力を失った。文 献6の方法で、 $\delta_{\gamma}$ ,  $P_{\gamma}$ を求めると弾性と評価され、 塑性率 $\mu = \delta_{\mu}/\delta_{\gamma}=1$ である。以上から、引張に対 して粘性ダンパーは弾性のまま、脆性的に破壊し、 最大耐力はダンパー容量の2.2倍だった。



3.3 ストローク以上の圧縮を受けたとき 図9にストローク以上の圧縮を受けて、荷重が

生じた時点からの $F_{LC}$ と $u_a$ の関係を示す。以下に、 圧縮試験での破壊の進行状況をまとめる。

1) (-13.5, -1690)でピン接合部1のピンが降伏した。 2) (-15.1, -1700)でねじ接合部2が破壊した。 3) (-16.0, -1760)でスプライス接合部1,2ですべり。

4) (-21.6, -1870)で最大耐力に達した。

5) ねじ接合部1が塑性ヒンジとなり耐力低下。

6) (-23.9, -1380)まで載荷し、以降除荷した。

ここで、ねじ接合部2の破壊後、再度荷重を支 持できたのはメイルクレビスがブレースの厚み の縁に接触したためである。また、スプライス接 合部1,2 でのすべり後も支圧支持となり、再度荷 重を支持できた。なお、圧縮試験では $\delta_y$ =-8.0 mm,  $P_y$  =-1460 kN で $\mu$ =2.7 であり、以上から、粘性ダ ンパーは引張より圧縮に対して、じん性のある部 材であることがわかる。また、最大耐力はダンパ 一容量の 3.7 倍であった。

# 3. 4 高速の振動を受けたとき

正弦波載荷(3 波)を、f=3.5 Hz に固定し、 $u_{m0}$ を ±9 mm から順に 6 mm ずつ増やして、アクチュエ ータの載荷限界速度の 50 kine となる  $u_{m0}=\pm 39$ mm まで計 6 回載荷した。この力  $F_d$ と変形  $u_m$ の 関係を図 10 に示す。同図の凡例に 9 点移動平均 した  $u_m$ の最大速度を示した。また、破壊の判定方 法は、本載荷前の確認載荷(f=1 Hz,  $u_{m0}=\pm 6$  mm) と、本載荷後、シリンダー表面温度が充分低下し た後に実施した確認載荷との履歴の比較に拠っ た。今回の高速試験では、図 10(b)に示すように、 本載荷前と全載荷後の確認載荷で変化がないこ とから、破壊していないと判定する。すなわち、 粘性ダンパーは 82 kine 程度の高速度では破壊さ れなかった。



図 10 高速試験での(a)本載荷と(b)確認載荷

# 3.5 長時間の振動を受けたとき

長周期地震動を考慮して、f=0.25 Hz,  $u_{m0}=\pm 20$ mmの載荷(40 階程度の超高層建築(固有周期  $T_{f}=4$ s)で 1/170 程度の層間変形角  $\theta$ を想定)を、ダンパ ーの破壊が確認されるまで計4回実施した。載荷 内容と載荷後の損傷状況、確認載荷の結果は表 2 にまとめる通りである。

図 11(a)に本載荷の 1 例として No.2 の力  $F_d$  と変 形  $u_m$ の関係を示し、図 11(b)に本載荷前と全載荷 後の確認載荷での  $F_{d'}u_m$ 関係を示す。また、図 12 に No.2 の載荷回数と各サイクルの最大ダンパー 力  $F_{d0,i}$ と 1 波目の最大ダンパー力  $F_{d0,1}$ の比、表面 温度(シリンダー中心とピストンロッド(図 13(a))) の 2 軸グラフを示す。

これまで流動抵抗式の粘性ダンパーは、長時間 の載荷による *F<sub>d</sub>*の低下が小さいと示されていた が<sup>7)</sup>、図 11(a),図 12 に示すように、50 波(3 分 20 秒間)で 0.8 倍、150 波(10 分間)で 0.6 倍、450 波(30 分間)で 0.4 倍の著しい低下が確認された。また、 長時間載荷での破壊性状はシール材の露出や、粘 性体漏れ(図 13)が生じるだけで安定しており、 No.2 までは目視での異常は見られず、No.3 では シール材の露出にも関わらず、確認載荷に問題が なかったことから、その耐久性は非常に高い。

最後に、図 11(b)に示すように全載荷終了後の *F<sub>a</sub>-u<sub>m</sub>* 関係は粘性体の漏れに起因するガタが生じ ていることから、破壊したと判定する。



図13各載荷での損傷状況

#### 4 制振効果への影響

# 4.1 ダンパー性能が低下したとき

本節では設計用応答スペクトルと制振性能曲 線を用いることで、時刻歴解析のような特解では なく、より一般的な傾向について論じる。

まず、3.5 節で想定した超高層建築が長周期地 震動を受けて、ダンパー性能が低下した場合を考 察する。長周期地震動による応答レベルを設計用 応答スペクトル(レベル 2(極稀), 2 種地盤,地域係 数 Z=1.0, h=2%)として、制振性能曲線に基づいて  $\theta = 1/170$ となるよう設計した場合( $K_d$ "/ $K_f=0.5$ ,  $K_b^*/K_f=1.5$ )を考える。なお、高さ H=160 m(階高 4 m × 40 層)として、応答変位  $S_d$ から等価高さ  $H_{eq}=2/3H$ を除して $\theta$ を求めた。また、 $K_f=$ 架構剛 性, $K_b^*=$ 等価支持材剛性である。

図 14 左にこのときの応答加速度  $S_A$  と  $\theta$ の関係

を示す。同図中の白丸から、30分間もの長時間の 震動でダンパー性能が 0.4 倍となっても、加速度 応答は変化がなく、変位応答も 1.18 倍程度である。 よって、ダンパー性能が著しく低下しても、制振 効果が急激に低減するわけでないことが分かる。

# 4.2 ダンパーが破壊される地震動レベル

3 章で述べたように、長時間の載荷を除けば、 3.1, 2 節で述べたようにストローク以上の変形を 受けたとき、ダンパーが破壊される(これまで想定 してきた超高層建築では θ ≒1/30)。また、対象の θと骨格曲線が交わる点に、相似形となる特性が ある制振性能曲線が交わる倍率が対象の地震動 レベルとなるので、4.1 節の地震動レベルの約4.7 倍でダンパーが破壊されることがわかる(図14右)。 この評価では線形スペクトルを用いたため、実際 は架構の塑性化から周期はやや長くなるものの、 減衰が大きくなり、変位はやや小さくなると考え られるので、安全側の評価である。



# 5 まとめ

実験と高精度な同定法から基本性能を明らか にし、設計時の要点をまとめた。また、種々の実 験から限界性能を検討し、それらを踏まえて、制 振効果に及ぼす影響を論じた。

【参考文献】

- 日本免震構造協会 (JSSI): パッシブ制振構造設計・施工マニュアル 第2版, 2005.9
- 2) 笠井和彦, 鈴木陽, 大原和之: 減衰力が速度の指数乗に比 例する粘性ダンパーをもつ制振構造の等価線形化手法, 日 本建築学会構造系論文集第 574 号, 2003.12
- 3) 有馬義人,他:4種制振ダンパーの実大動的加振実験,日本建築学会学術講演梗概集,pp.863-864,2008.7
- 4) 関川久範:粘性ダンパー、オイルダンパーを用いた実大5 層建物の実験に基づく構造および設備機器の応答に関す る考察,2010年度東京工業大学修士論文
- 5) 山際創:粘性・オイルダンパーをもつ実大5層建物の実験 結果に関する解析的考察,2011年度東京工業大学修士論文
- 6) 笠井和彦, 徐養会:アングルを用いたボルト半剛接の繰り返し弾塑性挙動に関するパラメータ実験研究,日本建築学会構造系論文集,第560号,pp.169-179,2002.10
- 7) 明友エアマチック株式会社:免震・制振用テイラーフルー ド粘性ダンパーカタログ
- 8) D. Konstantinidis, J. M. Kelly, N. Makris: In-Situ Monitoring of the Force Output of Fluid Dampers: Experimental Investigation; PEER 2011/103, 2011.4
- 9) H. K. Miyamoto, et al.: Limit States and Failure Mechanisms of Viscous Dampers and the Implications for Large Earthquakes, Earthquake Engng Struct. Dyn, 2010